

Ⅲ 普通会計の状況

1 普通会計とは

普通会計は、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものです。具体的には、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額を控除したものです。

知多市における普通会計は、一般会計で経理する訪問看護事業及び病院事業に係る公債費（想定企業会計）を公営事業会計において経理したのものとして一般会計から控除、計数整理しています。

2 普通会計の状況

<性質別歳出の状況>

人件費は、定年退職者の減に伴う退職手当の減があるものの、会計年度任用職員導入による報酬、期末手当の増により前年度対比 16.0%の増となりました。

物件費は、臨時職員の会計年度任用職員への移行に伴う賃金の減などにより前年度対比 14.3%の減となりました。

扶助費は、幼児教育・保育の無償化実施による私立幼稚園施設等利用給付費の増などにより、前年度対比 5.1%の増となりました。

補助費等は、プレミアム付商品券事業の終了による商品券交付金、幼児教育・保育無償化による私立幼稚園就園奨励事業補助金の皆減などにより、前年度対比 10.0%の減となりました。

普通建設事業費は、リサイクルプラザ改修、朝倉駅前ロータリー等改良、信濃川東部地区及び新南地区の土地区画整理事業に対する補助金、南5区多目的グラウンド整備などに係る経費を計上し、前年度対比11.2%の増となりました。

予算ベースにおける経常収支比率の試算は、前年度対比 0.1ポイント増の 102.8%となりました。主な要因としては、扶助費の増や、会計年度任用職員に係る人件費の増などにより、経常経費充当一般財源額が増加することが挙げられます。経常収支比率が 100%を超えるということは、経常的に必要な支出が経常的な収入で賄えず、財政調整基金の取崩しなどによる臨時財源を充てている状態であり、非常に財政が硬直している状況であるといえます。

今後も社会保障関係費の増加が予測される中、健全な財政基盤を確立しつつ施設の老朽化対策などにも適切に対応していくため、「行財政改革プラン2016」に沿って経常経費の削減に努めるなど、経常収支比率の改善を図ります。

普通会計年度別歳入状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算						令和元年度予算					
	予算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %	予算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %
			経常 一般財源						経常 一般財源			
地 方 税 *	15,059,804	1,118,700	13,941,104	13,941,104	53.7	0.9	14,926,262	1,105,100	13,821,162	13,821,162	53.1	0.8
地 方 譲 与 税	317,500		317,500	317,500	1.1	2.4	310,000		310,000	310,000	1.1	0.0
利 子 割 交 付 金	15,000		15,000	15,000	0.1	△ 25.0	20,000		20,000	20,000	0.1	0.0
配 当 割 交 付 金	70,000		70,000	70,000	0.3	0.0	70,000		70,000	70,000	0.2	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000		60,000	60,000	0.2	0.0	60,000		60,000	60,000	0.2	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000		30,000	30,000	0.1	皆増						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000		1,600,000	1,600,000	5.7	18.5	1,350,000		1,350,000	1,350,000	4.8	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	1	0.0	△ 100.0	60,000		60,000	60,000	0.2	△ 45.5
環 境 性 能 割 交 付 金	55,000		55,000	55,000	0.2	175.0	20,000		20,000	20,000	0.1	皆増
地 方 特 例 交 付 金	110,000		110,000	110,000	0.4	△ 47.0	207,500	108,500	99,000	99,000	0.7	196.4
地 方 交 付 税	590,000	110,000	480,000	480,000	2.1	0.0	590,000	110,000	480,000	480,000	2.1	25.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000		11,000	11,000	0.0	△ 8.3	12,000		12,000	12,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金 *	164,339	5,189	159,150		0.6	6.4	154,475		154,475		0.6	40.3
使 用 料 *	377,647	768	376,879	69,214	1.4	△ 19.5	469,189		469,189	61,839	1.7	△ 20.9
手 数 料 *	382,954		382,954		1.4	5.4	363,203		363,203		1.3	△ 10.8
国 庫 支 出 金	3,210,501	223,488	2,987,013		11.4	0.3	3,201,474	347,826	2,853,648		11.4	5.7
県 支 出 金	1,874,217	312,241	1,561,976		6.7	4.1	1,800,433	346,322	1,454,111		6.4	10.8
財 産 収 入 *	27,871	5,806	22,065	16,018	0.1	△ 12.1	31,721	4,736	26,985	23,001	0.1	△ 6.6
寄 附 金 *	37,601	37,601			0.1	291.6	9,601	9,601			0.0	0.0
繰 入 金 *	925,506	925,506			3.3	△ 27.0	1,267,484	1,267,484			4.5	8.8
繰 越 金 *	320,000	320,000			1.1	0.0	320,000	320,000			1.1	0.0
諸 収 入 *	1,215,362	451,448	763,914	21,832	4.3	△ 0.8	1,224,594	512,689	711,905	14,079	4.4	24.9
地 方 債	1,597,600	1,597,600			5.7	△ 3.1	1,648,100	1,648,100			5.9	17.5
合 計 (ア)	28,051,903	5,108,347	22,943,556	16,796,669	100.0	△ 0.2	28,116,036	5,780,358	22,335,678	16,401,081	100.0	4.5
歳入構成比 (%)	100.0	18.2	81.8	59.9			100.0	20.6	79.4	58.3		
自主財源 (*印の計) (イ)	18,511,084				66.0	△ 1.4	18,766,529				66.7	1.9
依存財源 (ア)-(イ)	9,540,819				34.0	2.0	9,349,507				33.3	10.3

普通会計年度別歳出状況(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算			令和元年度予算		
	予算額	構成比 %	増減率 %	予算額	構成比 %	増減率 %
議 会 費	253,174	0.9	△ 3.9	263,508	0.9	△ 4.1
総 務 費	3,295,147	11.8	6.2	3,102,059	11.0	△ 3.7
民 生 費	11,459,376	40.9	△ 0.4	11,510,715	40.9	3.4
衛 生 費	4,045,863	14.4	0.7	4,015,761	14.3	5.6
労 働 費	50,490	0.2	△ 2.6	51,864	0.2	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	260,745	0.9	△ 13.0	299,597	1.1	6.0
商 工 費	338,582	1.2	△ 50.5	683,384	2.4	107.8
土 木 費	2,725,087	9.7	12.9	2,413,513	8.6	△ 1.3
消 防 費	927,769	3.3	△ 18.8	1,142,598	4.1	2.9
教 育 費	3,069,248	10.9	0.3	3,061,135	10.9	14.2
災 害 復 旧 費	28,000	0.1	0.0	28,000	0.1	0.0
公 債 費	1,548,421	5.5	3.6	1,493,901	5.3	△ 0.3
諸 支 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	0.0	50,000	0.2	0.0
合 計	28,051,903	100.0	△ 0.2	28,116,036	100.0	4.5

普通会計年度別歳出状況(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度予算							令和元年度予算						
	予算額 (A)	臨時的 なものの (B)	差引経常的 なものの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %	経常収 支比率 %	予算額 (A)	臨時的 なものの (B)	差引経常的 なものの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %	経常収 支比率 %
			一般財源							一般財源				
1 人 件 費 (a)	6,504,121	131,543	6,372,578	5,557,272	23.2	16.0	31.9	5,607,818	77,249	5,530,569	4,746,782	20.0	△ 2.7	27.7
2 物 件 費	5,665,231	351,636	5,313,595	4,334,518	20.2	△ 14.3	24.9	6,613,041	452,414	6,160,627	5,127,724	23.5	1.8	30.0
3 維 持 補 修 費	356,697		356,697	339,797	1.3	6.4	2.0	335,371		335,371	332,196	1.2	6.6	1.9
4 扶 助 費	6,061,222	5,754	6,055,468	2,234,052	21.6	5.1	12.8	5,765,555	5,667	5,759,888	2,011,572	20.5	7.8	11.8
5 補 助 費 等	3,651,587	751,104	2,900,483	2,855,137	13.0	△ 10.0	16.4	4,056,869	1,140,909	2,915,960	2,805,445	14.4	14.6	16.4
6 公 債 費	1,548,421		1,548,421	1,548,421	5.5	3.6	8.9	1,493,901		1,493,901	1,493,901	5.3	△ 0.3	8.7
うち元利償還金	1,548,411		1,548,411	1,548,411	5.5	3.6	8.9	1,493,891		1,493,891	1,493,891	5.3	△ 0.3	8.7
うち一時借入金等利子	10		10	10	0.0	0.0	0.0	10		10	10	0.0	0.0	0.0
7 積 立 金	107,208	107,208			0.4	1.6	0.0	105,473	105,473			0.4	0.3	0.0
8 投資及び出資・貸付金	149,001	149,001			0.5	△ 1.3	0.0	151,001	151,001			0.5	△ 1.3	0.0
9 繰 出 金	1,702,863	349,494	1,353,369	979,671	6.1	△ 10.7	5.6	1,906,524	536,400	1,370,124	1,016,578	6.8	0.8	5.9
予 備 費	50,000		50,000	50,000	0.2	0.0	0.3	50,000		50,000	50,000	0.2	0.0	0.3
小 計	25,796,351	1,845,740	23,950,611	17,898,868	92.0	△ 1.1	102.8	26,085,553	2,469,113	23,616,440	17,584,198	92.8	3.7	102.7
10 普 通 建 設 事 業 費	2,227,552	2,227,552			7.9	11.2		2,002,483	2,002,483			7.1	17.3	
うち単独事業費	1,941,742	1,941,742			6.9	15.5		1,681,359	1,681,359			6.0	30.3	
11 災 害 復 旧 事 業 費	28,000	28,000			0.1	0.0		28,000	28,000			0.1	0.0	
小 計 (投 資 的 経 費)	2,255,552	2,255,552			8.0	11.1		2,030,483	2,030,483			7.2	17.1	
うち人件費 (b)	89,786	89,786			0.3	11.2		80,751	80,751			0.3	17.4	
合 計	28,051,903	4,101,292	23,950,611	17,898,868	100.0	△ 0.2		28,116,036	4,499,596	23,616,440	17,584,198	100.0	4.5	
うち人件費 (a)+(b)	6,593,907	221,329	6,372,578	5,557,272	23.5	15.9		5,688,569	158,000	5,530,569	4,746,782	20.3	△ 2.5	
義 務 的 経 費 1+4+6	14,113,764	137,297	13,976,467	9,339,745	50.3	9.7		12,867,274	82,916	12,784,358	8,252,255	45.8	2.0	
消 費 的 経 費 1+2+3+4+5	22,238,858	1,240,037	20,998,821	15,320,776	79.3	△ 0.6		22,378,654	1,676,239	20,702,415	15,023,719	79.6	4.2	

注) 経常収支比率 = $\frac{(\text{経常経費充当一般財源の額})}{(\text{経常一般財源総額}) + (\text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$

<参考>

令和2年度

経常経費充当一般財源額 17,898,868 千円
 経常一般財源総額 16,796,669 千円
 臨時財政対策債 610,000 千円
 経常収支比率 102.8 %

<参考>

令和元年度

経常経費充当一般財源額 17,584,198 千円
 経常一般財源総額 16,401,081 千円
 臨時財政対策債 720,000 千円
 経常収支比率 102.7 %